

## 特に 行政の人たちへ

行政の人たちが、真っ先に、防災ボランティア活動の理解者になることが大事です。地域住民の安全・安心を守るのは基本的に行政の役割ですが、災害時には行政の対応だけでは限界があると考えられます。ボランティアとも連携を図りながら、復旧・復興活動を円滑に進めることが重要です。

### ●災害ボランティアセンターの継続的な支援と情報収集（設置から運営まで）

行政（災害対策本部等）と災害ボランティアセンターで情報共有をすることで、ボランティア活動の現場などでの支援活動が円滑に進みます。

これまでに、行政が災害ボランティアセンターに職員を派遣して、運営の支援や必要な情報の提供などを行ったことで、支援活動が円滑に進んだ例があります。

### ●防災ボランティア活動に関する広報による支援（防災無線・広報車など）

地域外から多くのボランティアの人たちが来ると警戒心からボランティアを拒んでしまう場合もあります。行政から「ボランティア活動」を紹介したことで、被災された人たちの警戒心も解けて、受け入れやすくなった例があります。

### ●資機材の提供、移動のためのバスの手配など

ボランティア活動のためのスコップ、土嚢袋等の資機材の提供・斡旋について、行政が支援することもできます。

災害ボランティアセンターから活動する地域へのボランティアの移動用にバスを提供する支援もあります。

被災地外からボランティアバスが多く来る場合、バスを朝から夕方まで駐車しておくスペースの手配などの支援が重要です。

### ●被災地の被害情報の発信

道路状況や地域の被害状況など、行政が把握している情報の中に、ボランティア活動を行うにあたって必要な情報があります。

避難に関する情報などを的確に伝えることで、危険な環境下でのボランティア活動を回避することができます。

### ●災害対策本部等の会議への参加

行政の関係部局の情報の共有や行政支援の判断を行う「災害対策本部」の会議に、災害ボランティアセンターの関係者が参加することで、双方の情報を共有することができます。

### ●地域の防災の取組に対する平時からの支援

ボランティアの受け入れ方法、災害ボランティアセンターとの関わり方などについて訓練等をボランティア団体や住民と協力して行い、災害時に備えることが大事です。

また、要援護者の支援を行うために、防災関係部局、福祉関係部局、自治会役員などの関係者が把握している情報を共有するなど、平時から連携しておくことが大事です。